

令和3年度第3回君津市介護保険運営協議会（書面開催）の
開催結果について

- 1 開催日 令和4年3月18日（金）から3月30日（水）まで
- 2 開催方法 書面開催
- 3 出席委員 15名
保住 寛（会長）、原 比佐志（副会長）、兼子 健一、川嶋 昌弘、
関口 牧江、鈴木 荘一、野老 高弘、加藤 美代子、伊賀 浩、水野谷 繁、
林 英一、箱田 純子、津金澤 寛、大古 政昭、高野 摂子
- 4 欠席委員 なし
- 5 議 題
 - (1) 令和3年度地域包括支援センターの事業評価について（報告）
意見等・・・別紙のとおり
 - (2) 君津市小糸・清和地域包括支援センターの設置及び指定介護予防支援事業所
の指定の承認について
 - ① 書面表決書
 - ・提出をいただいた委員・・・12名
 - ・集計結果・・・賛成12名
 - ・意見等・・・1件地域包括支援センターが増えることにより、支援がより充実すること期待
しています。
 - ② 審議結果
承認することとする。

別紙

議題1 令和3年度地域包括支援センターの事業評価について（報告）

【加藤委員】

2-(4)地域ケア会議についての数値が全国や千葉県と比較して極端に低いように感じます。今後の方針について教えてください。

【水野谷委員】

地域ケア会議において、「直営包括88.9%」「中部包括11.1%」「東部包括11.1%」と大きな乖離が見られるが、この差異が生じた背景・要因・理由をどのように分析しているのかお示し願いたい。

(回答)

ご意見のとおり地域ケア会議の全国平均が81.5%、千葉県平均が80.7%であるのに対して、委託している地域包括支援センターが11.1%である理由は、コロナ禍で地域ケア会議が開催できなかったことにより、地域ケア会議の9項目の内、8項目にチェックが入らなかったことによります。

状況としましては、基幹型地域包括支援センター（直営包括）が行う個別地域ケア会議（自立支援型）の助言者は、歯科医師、薬剤師、理学療法士、主任介護支援専門員、主任管理栄養士、第1層生活支援コーディネーターで構成され、コロナ禍でWeb会議システム（Zoom）の活用になれている方々であったため、Web会議へ移行して開催することができました。

しかし、委託している地域包括支援センターが行う、個別地域ケア会議（困難事例）については、地域の関係者が大半を占め、Web会議システムの活用環境がない方も多いことから、Web会議への移行が困難であり、また、会議の特性上、多くの方の意見のディスカッションが必要なため、書面や少人数での開催が難しく、実施をすることが困難でした。

近隣の状況としては、緊急事態宣言の合間で開催をしていたと伺っています。

今後については、コロナ禍で開催できなかった個別事例について、早期に多職種と連携して協議できるようにいたします。

【加藤委員】

取組が進んでいない業務の項目で、1 組織運営体制について、2-(1) 総合相談支援について、2-(2) 権利擁護について、2-(5) 介護予防ケアマネジメント・指定介護予防支援について、どのような取り組みをして改善していくのか教えてください。

【水野谷委員】

取組が進んでいない業務として「地域ケア会議」において、「周知できていない(a)」「検討できていない(b)」「対応策を講じていない(c)」「対応していない(d)」「共有していない(e)」「モニタリングしていない(f)」「報告していない(g)」との記載があるが、これらを是正・改善・向上していく上で、君津市として委託の包括に対し、どのような方策を講じていくのかお示し願いたい。

【大古委員】

取組が進んでいない業務について

大変重要な支援、会議等がおこなわれていないと思われませんが、今後の取組で検討ばかりでなく、進めていただきたいと思います。

(回答)

1 組織運営体制については、令和4年度の事業計画において重点項目を設定することとしました。

2-(1) 総合相談支援については、相談事例の終結条件を定め、共有しました。

2-(2) 権利擁護については、消費者センターの情報を民生委員会議で報告する等の取組をすることとしました。

2-(4) 地域ケア会議の a 周知できていないについては、個別地域ケア会議（自立支援型）で周知している地域ケア会議の運営方針と個人情報の取扱方針を、個別地域ケア会議（困難事例）においても、会議参加者等に対して周知するようにしました。また、b～g に関しては、開催している時は行っていたことであるため、コロナ禍により開催できていなかった個別事例について、早期に多職種と連携して検討することとしました。

2-(5) 介護予防ケアマネジメント・指定介護予防支援については、利用者のセルフマネジメントを推進するため、「健康長寿のための健康づくりのポイント」等のパンフレットを活用することとしました。

これからも、委託している地域包括支援センターと連携し、地域包括支援センターの取組を推進してまいります。